

生涯学習推進センター等の新たな役割に関する調査研究

研究代表者 服部 英二（社会教育実践研究センター長）

1 調査研究の趣旨・背景

「生涯学習の基盤整備について」（中央教育審議会答申 平成 2 年 1 月 30 日）では、「各地域の生涯学習を推進するため、中心機関となる生涯学習センターを設置することが必要」と提言した。この答申を契機に全国的にその設置・促進が図られ、生涯学習推進センターは、現在まで地域の生涯学習推進の拠点施設として大きな役割を果たしてきた。さらに、「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」（中央教育審議会答申 平成 20 年 2 月 19 日）の中では、「これからの生涯学習推進を目指して、各個人が自らのニーズに基づき学習した成果を社会に還元し、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献するといった知の循環型社会を構築する」ことの重要性なども指摘されている。

一方、地域の生涯学習推進センターは、地方公共団体によっては予算や職員の削減などにより、大変厳しい現状も見られる。

そこで、生涯学習推進センターが今後も生涯学習推進の拠点施設として、地域の生涯学習の推進に大きな役割を果たしていくためには、各々の地域の実態を把握し、それらを分析しつつ今後の新たな可能性などを探っていくことが必要であると考え、本調査研究を実施した。

2 調査研究の成果

（1）実態調査・聞き取り調査で明らかになったこと

① 学習情報提供・学習相談体制について

「学習情報提供・学習相談」は、各施設において現在重点的に取り組まれている事業で最も多い事業（図 1 参照）となっており、その都道府県費は平均で 7,678 千円（図 2 参照）であることが明らかになった。具体的な取組状況については、さわやかちば県民プラザの「生涯学習情報の発信」、大阪市立総合生涯学習センターの「生涯学習システムの整備」などを例に聞き取り調査でその実態を明らかにしている。

② 調査・研究と地域住民を対象とする学習機会提供について

「調査・研究」について見ると、現在重点的に取り組んでいる事業としての位置付けは、「その他」の項目を除くと最下位であることが示された（図 1 参照）。また、「地域住民を対象とする学習機会提供」については、その予算は都道府県費が平均で 7,712 千円となっている（図 2 参照）。

③ 関係機関との連携・協力関係の構築について

現在もっとも重点的又は重点的に取り組んでいる事業としての位置付けは、「関係組織・機関の連携の推進・ネットワークの形成」は 35 館（図 1 参照）であり、市区町村との連携の推進、ネットワーク形成の具体的な取組状況では、「情報の提供・共有の促進」の 30 館（図 3 参照）がもっとも多いことが示された。

④ 生涯学習のための指導者・助言者の育成・研修について

「指導者・助言者の育成・研修」に重点的に取り組んでいる施設の合計は 39 館であり、このうち、最も重点的に取り組んでいると回答した施設は 21 館となっている（図 1 参照）。このことから、生涯学習推進の拠点施設として、人材養成・研修事業は欠かせないものと捉えられていることが明らかになった。

具体的な事例としては、さわやかちば県民プラザが、生涯学習エキスパート育成として取り組んでいる行政職員や教職員、団体・グループの指導者等を対象とした「研修事業」、財団法人山口県ひとづくり財団県民学習部生涯学習推進センターが実施している「地域リーダー育成」などを報告書では紹介している。

⑤ 生涯学習の成果に対する評価について

「地域住民の学習成果の活用・評価」については、どの施設も最も重点的に取り組んでいるという認識は持たれていない（図 1 参照）。ただし、具体的な取組については、財団法人山口県ひとづくり財団県民学習部生涯学習推進センターが実施している「指導者・支援者等の養成・研修事業」、「やまぐちライフ・アカデミー推進事業」などを例に、その実践を紹介している。

(2) 今後の新たな生涯学習推進センター等への期待

各施設の実態を踏まえ、今後どのような視点で何を重点に取り組むことが必要であるかなど、生涯学習推進センターの新たな可能性や役割について、その方向性をまとめた。

① 組織・機関等との連携の視点について

ア 「学習情報の提供」以外でも連携がなされているかどうか

イ 社会教育分野だけでなく、広い範囲で連携がなされているかどうか

ウ 大学・短期大学のセンターとの連携が推進されているかどうか

エ 企業、職業教育との連携・協力が推進されているかどうか

オ 社会福祉分野等の機関との連携・協力が推進されているかどうか

カ 生涯学習を進めるネットワークの中心になっているかが常に検証されているかどうか

などの視点が重要である。

こうした連携を探る上で参考になる取組として、北海道立生涯学習推進センターが挙げられる。このセンターでは、非常に多くの機関と連携しながら、多角的な事業として「道民カレッジ」を開講している。多様な組織・機関等との連携協力は、生涯学習推進センターの役割・機能として、大きな意義を持つものである。

② 新たな学習機会の創出について

センターの様々な役割、機能の統合として、「新たな学習機会の創出」があると考えられ、多くの施設で取り組まれている。茨城県水戸生涯学習センターの矯正施設や病院・福祉施設での「生涯学習移動講座」などは、そのモデルとなる事例と考えられる。

③ 学習成果の活用・評価について

学習成果の活用・評価は、これからの「生涯学習推進センター」に期待されていることであるが、施設単独ではなかなか進められない現状もある。財団法人山口県ひとつくり財団県民学習部生涯学習推進センターでは、地域の関係機関・団体等と連携して、学習成果の活用を目指した「やまぐちライフ・アカデミー推進事業」を行い、事業実施後には学んだ成果を地域に還元している。さわやかちば県民プラザにおいても、「生涯学習エキスパート育成」として、関係機関との連携で事業が実施されており、学習成果の活用・評価に取り組むためには、関係機関との連携は欠かすことが出来ない。地域の施設間で、あるいは全国の施設が連携・協力して、今後この問題に取り組んでいく必要がある。

3 中期目標との関連性

中期目標の重点課題で示されている「急激な社会の変化に対応した新しい社会教育事業の在り方」を踏まえ、今日的な観点から地域の広域的な拠点施設である生涯学習推進センターに求められる機能などを明らかにすることができた。

4 研究成果の普及・広報

本調査研究の報告書は、都道府県の教育委員会等に配布するとともに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターのホームページに全文を掲載する予定である。

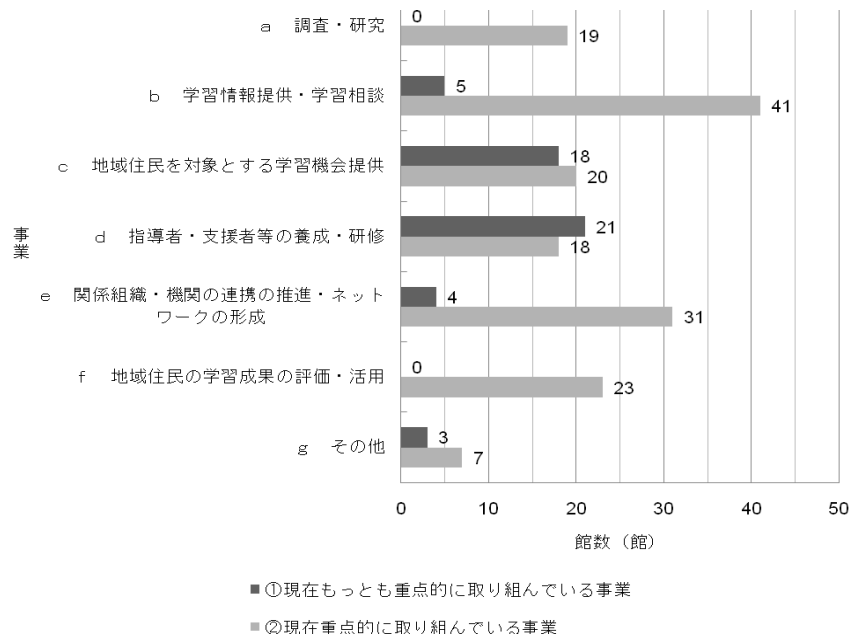
5 今後の予定

本調査研究は平成21年度で終了とする。今後、各地方自治体に設置されている生涯学習推進センター等に対して本研究成果の普及に努めるとともに、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが実施する「全国生涯学習センター等研究交流会」の充実に向けて、本調査研究で得た知見の活用を図る予定である。

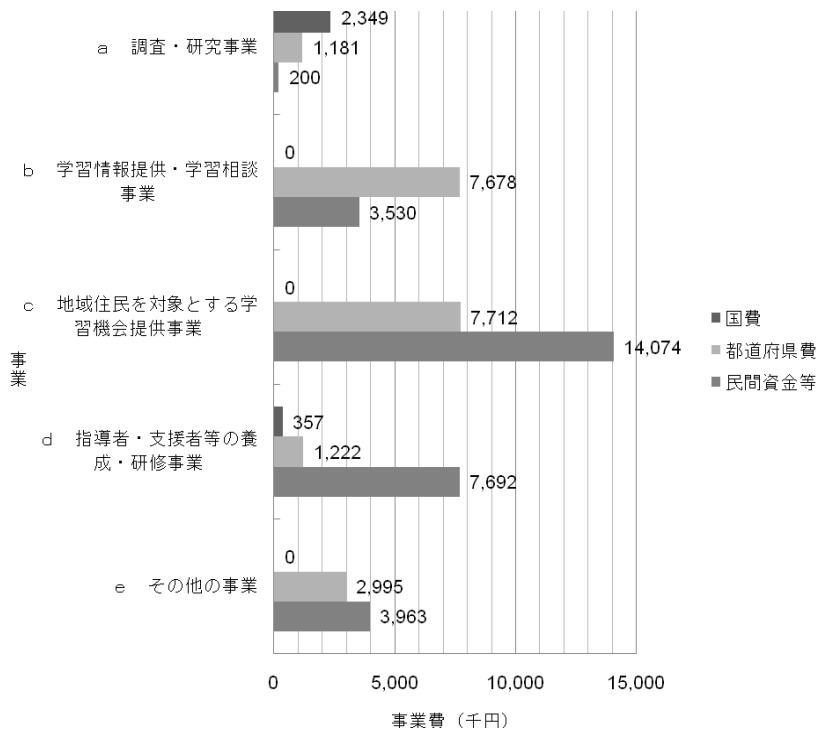
6 本研究の報告書等

「生涯学習推進センター等の新たな役割に関する調査研究報告書」
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（平成22年3月）

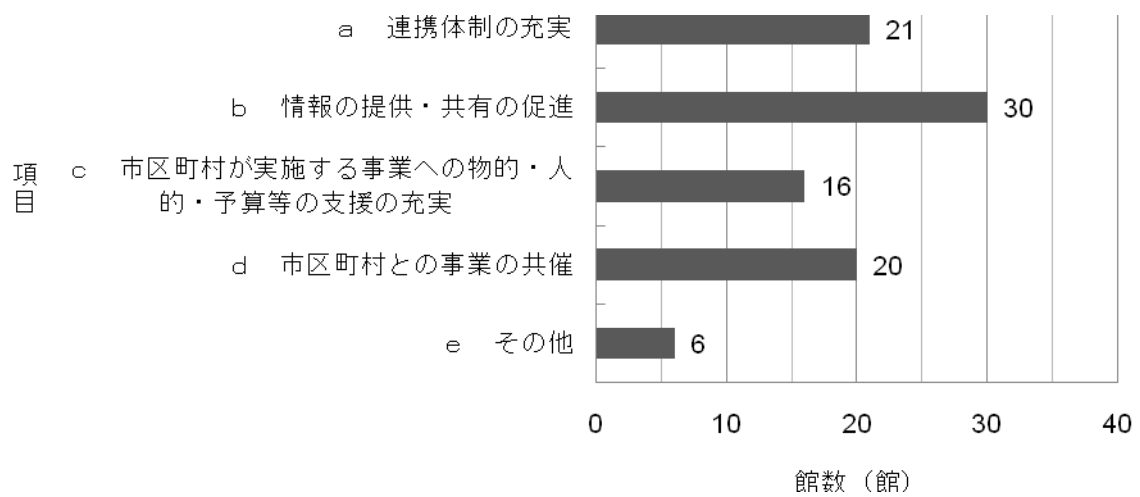
<http://www.nier.go.jp/jissen/chosa/houkokusyo0-0.htm>



【図 1】 ①と②の事業別の館数 (N=51) (②はM.A.)



【図 2】 事業別・支出元別の平均事業費



【図 3】 市区町村との連携の推進、ネットワークの形成の取組 (N=51) (M. A.)